Highlights

UNCRDハイライツ

No.63
2019
春季号
［2018年7月～12月］

CONTENTS

01－03［地域開発］

統合的地域開発計画

- バンコク都のためのSDGs推進研修
- マレーシア・南クチン市のためのSDGs推進研修

03－05［環　境］

3R（リデュース、リユース、リサイクル）

- テレビ討論番組World Water Challenges and Intelligent Solutionsに出演
  ゴール6（安全な水とトイレを世界中に）の重要性を語る

地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）

- 第9回アジア太平洋3R推進フォーラムプレイベント
  – 8th International Conference on Sustainable Waste Management（8th IconSWM）

環境的に持続可能な交通（EST）

- 第11回アジアEST地域フォーラム

06－11［広　報］

- キャンパスSDGs事業
- 「ワールド・コラボ・フェスタ2018」でのブース出展
- 中部大学総合工学研修所講演会2018
  「SDGsは人類社会の課題を解決するか？ ～科学技術と社会システムのイノベーション～」
- 特別シンポジウム
  「地域におけるSDGsの取り組みをEUとOECD諸国に学ぶ」
- 一般公開セミナー「国連を職場として」
- 中部国際空港にUNCRD及びSDGsのパネルを展示

United Nations Centre for Regional Development (UNCRD)
Nagoya, Japan

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

地域開発

統合的地域開発計画

バンコク都のためのSDGs推進研修

【2018年7月2日～13日 愛知】

タイ国政府は、持続可能な開発目標（SDGs）が採択される以前から、故プミポン前国王が提唱した「足るを知る経済（SEP）」を持続可能な開発を実現するアプローチとしてとらえてきました。「持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」採択以降は、20カ年国家戦略枠組並びに第12次国家経済社会開発計画（2017年～2021年）において、SEPとSDGsが統合され、国の計画や予算策定は、SEPとSDGsに沿って行われるようになりました。タイ国政府は、SDGsをより包摂的なアクションにつなげるため、各県の知事に対し県内でのSDGs推進を要請しており、首都バンコクの取組みには、特に大きな期待が持たれています。こうした状況の下、UNCRDは、バンコク都庁（BMA）戦略評価局の政策計画分析官14名を対象に、SDGs推進に向けた戦略づくりに必要な知識や技能の強化を目的に、標記研修を実施しました。今回の研修は、BMAの要請を受けて実施されたものであり、研修に必要な費用はBMAが負担しました。

研修プログラムは、「SDGsに取組む意義と方策」「セクター別の取組みと課題（EST、3Rs、防災リスク軽減）」「日本の自治体の取組み」「SDGs導入に向けた演習」の4つのモジュールから構成され、講義、事例研究、ディスカッション、そして現地視察が行われました。まず導入部分では、SDGsが採択された背景や、世界におけるSDGsの推進状況についてUNCRDによる講義が行われた後、法政大学の川久保俊准教授が、「自治体行政とSDGs」と題して、日本の自治体におけるSDGs導入の意義や方法について講義しました。続いて、国内事例として、第1回ジャパンSDGsアワード特別賞を受賞し、SDGs未来都市にも選定された北九州市による講義が行われました。講義では、公害克服や環境首都としてのこれまでの市の取組みの延長線上にSDGsがあったとし、SDGsを推進するための戦略や体制づくり、さらには経済・社会・環境の三側面を統合する「再生可能エネルギーを核とした地域エネルギー次世代モデル事業」についての説明がありました。

続いてセクター別の取組みとして、UNCRDが長年取り組んでいる、環境的な持続可能な交通（EST）や3R（リデュース、リユース、リサイクル）について、世界の状況や課題、活動内容についての講義がありました。国内事例として、公共交通指向型開発（TOD）の取組みとして名古屋市による「名古屋駅周辺のまちづくり」や、民間企業による「食品リサイクルループの構築」、さらには災害分野においては、「名古屋大学減災連携センター」や「地域連携BCP（事業継続計画）」の取組みについて、名古屋大学の福和伸夫教授や名古屋工業大学の渡辺研司教授による講義や現地視察を通じて学びました。SDGsを推進する上で重要な、持続可能な開発教育（ESD）の取組みとしては、ユネスコスクールおよびサステナスクールに選定されている名古屋国際中学校・高等学校を訪問、実際に授業を見学しました。また、バンコク都は、愛知県と2012年に相互協力に関する覚書を締結していることから、愛知県庁を表敬訪問、県からは県勢概要やあいちビジョン2020についての紹介がありました。

研修後半は、中部圏の自治体の地域資源や特性を活かしたSDGsの取組みを学ぶため、愛知県豊田市、尾張旭市、長野県飯田市の3市を訪れました。SDGs未来都市に選定された豊田市では、これまでの市の取組みや今後SDGsを推進するにあたって重要な二大プラットフォームである「豊田市つながる社会実証推進協議会」や「おいでん・さんそんセンター」について説明を受けました。その後、SDGs拠点である「とよたエコフルタウン」を見学、午後からは、「つくラッセル」を訪問しました。そこでは運営主体である「おいでん・さんそんセンター」の都市山村連携によるSDGsの取組みについて学びました。尾張旭市では、水野義則市長を表敬訪問後、市の健康都市の取組み、第5次総合計画及び健康都市プログラムとSDGsの関連について講義を受け、午後からは、健康福祉センターを視察、食育紙芝居やらくらく筋トレ体操を体験しました。飯田市では「再生可能エネルギー活かしたまちづくり」と題した講義を受け、午後からはメガソーラーいいだ等の関連施設を視察しました。各視察先では、研修生らは担当者と意見交換し、SDGsの導入についての方策や課題について理解を深めました。

研修終盤においては、地域レベルでのSDGsの実践に向けたアプローチとして、統合的地域開発計画（IRDP）を学び、バンコク都マスタープラン（2013-2032）へのSDGsの導入に向けたマッピング演習が行われました。マスタープランには6つの柱がありますが、それぞれについてSDGsのゴールやターゲットとの紐付けを行いました。研修期間中のディスカッション、専門家やUNCRDからのアドバイスを参考に、マッピング演習の結果とモデルプロジェクト案をまとめ、最終日にプレゼンテーションを行いました。プレゼンテーションには本研修に協力頂いた自治体にも参加、コメントやアドバイスを頂きました。また、本研修の一部のプログラムに、日本の自治体職員もオブザーバーとして参加、SDGsという世界共通のものさしを使って、研修生らと議論を深めることができました。バンコク都におけるSDGsの推進が期待されます。

北九州市の担当者による講義の様子

マレーシア・南クチン市のためのSDGs推進研修

【2018年9月3日～7日 愛知】

2009年、マレーシア政府は、持続可能な開発を追求するための新たな経済モデル（NEM）を策定、NEMには、持続可能な開発の3つの要素、収入向上（経済）、包括性（社会）、持続可能性（環境）が反映されました。現在の第11次5カ年計画（2016-2020）においても、このNEMの3本柱は継承され、SDGsを優先課題として取り上げることとされています。マレーシア政府は、こうした国レベルの取組みを州レベルで展開するため、各州に対してSDGsの推進を指示しており、サラワク州においては、州都の北クチン市や南クチン市が、主要ステークホルダーとしてSDGsに向けた取組みを始めたところです。こうした状況の下、UNCRDは、南クチン市からの要請を受け、標記研修を実施しました。研修内容については、事前に南クチン市と協議を重ね、市が現在力をいれている健康都市づくりとリサイクルの取組みを中心としたプログラムとなりました。研修には、南クチン市長及び副市長をはじめ職員計40名が参加、研修に必要な費用は南クチン市が負担しました。

初日はまずは、UNCRDにてSDGsが採択された背景や自治体で取り組む意義、UNCRDの事業について学んだ後、2日目は日本の自治体による健康都市の取組みを学ぶため、健康都市連合に加盟している尾張旭市と大府市を訪問しました。尾張旭市では、水野義則市長への表敬訪問の後、市の健康都市の取組みや、健康都市プログラムとSDGsの関連性や導入について講義を受けました。続いて、ジェームス・チャン・カイ・シン市長が南クチン市の取組みについて発表し、最後に両市の間で今後の健康都市のあるべき姿について、意見交換が行われました。午後からは、大府市役所を訪れ、岡村秀人市長を表敬訪問後、隣接する東浦町との共同で掲げている「ウェルネスバレー構想」や、近隣に集積している全国でも有数の健康長寿関連機関についての概要説明を受け、その後意見交換しました。

3日目は、SDGs未来都市に選定された豊田市のSDGs推進拠点である「とよたエコフルタウン」を訪問、市のSDGsの取組みについて説明を受けました。午後からは、都市山村連携の取組みを学ぶため、「おいでん・さんそんセンター」を訪れました。そこでは、センターのマッチング事業の事例として、「猪肉を使ったカレーの商品化事業」が紹介されました。獣害が問題となっていることを知ったカレーのチェーン店を経営する企業が、猪肉の商品化を提案し、地元の獣肉加工業者や高校生との協働で実現しました。猪肉を加工し、おいしく提供することができれば、猪肉を食べるという食習慣が広がり、捕獲数が増えて農地の獣害の被害が少なくなり、さらには里山の活性化にもつながると期待されています。都市と山村が連携し、新製品の開発や雇用創出（経済）、獣害対策（社会）、里山・田畑の保全（環境）と統合的に取り組んだSDGsの事例として、研修生も興味深く説明を聞いていました。

続いて４日目は、SDGsを掲げてさまざまな活動を展開

している稲沢市内のスーパーを訪れました。小売業者と民間堆肥業者、農家が連携し、店舗の食品売り場から出る生ごみを堆肥化・餌化し、農家がその堆肥・餌を使って農産物・畜産物を生産、再び店舗で販売するというリサイクル循環の仕組みについて学びました。エコバッグ使用奨励や生ごみの堆肥化について質問が多くなされました。

いずれの視察先でも、質疑応答や意見交換が活発に行われ、SDGsを共通言語として、相互の知識や経験を共有しました。後日、南クチン市では、研修を通じて学んだ内容を今後どのようにして南クチン市のSDGsの推進につなげていくのか、レポート及びアクションプランが作成され、UNCRDに提出されました。今回の研修をきっかけに、健康都市連合に加盟している南クチン市と日本の自治体との間で、今後も交流が続くことが期待されます。

なお本研修後の2018年10月、マレーシアのサラワク州で開催された「第8回健康都市連合国際大会―私たちのまち、私たちのSDGs、私たちの歩み」において、研修でも取り上げた尾張旭市の「健康都市プログラム及び具体的な取組とSDGsの関係」が、「クリエイティブ・ディベロップメント賞」を受賞しました。

南クチン市長、副市長ほか研修参加者

環境

3R（リデュース、リユース、リサイクル）

テレビ討論番組World Water Challenges and Intelligent Solutionsに出演 ゴール6（安全な水とトイレを世界中に）の重要性を語る

【2018年8月15日蘇州（中国）】

本イベントは、持続可能な水管理について、水に関する様々なテーマを議論することを目的に開催されました。水問題には、水供給から管理、排水汚染、水質、気候変動の影響と水の持続可能性にいたるまで多様な側面があります。この中で、番組では水問題を開発、汚染、気候変動の影響、水の持続可能性の4テーマに分けて議論が交わされ、世界中から500名を超える参加がありました。

UNCRDはパネリストとして参加し、水問題について、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の持続可能な開発目標（SDGs）のゴール6（安全な水とトイレを世界中に）と関連づけて意見を述べました。また、UNCRDのゴール6に関連する活動について紹介するとともに、水の

リサイクル、処理水のリユース、持続可能な水資源の利用を前進させることについて提言しました。これらの政策は、安全な飲み水や効果的な衛生システムの確保につながり、世界の水の未来に多くの恩恵をもたらします。今後数十年の間に世界の水不足がさらに複雑化すると予測されていることからも、こうした世界の水の将来のあり方に関する課題について、インテリジェント（合理的）な持続可能な解決策を議論し、考えだすことが大切であると強く訴えました。

イベントでの様子

地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）

第9回アジア太平洋3R推進フォーラムプレイベント – 8th International Conference on Sustainable Waste Management（8th IconSWM）

【2018年11月22～24日 グントゥール（インド）】

第8回IconSWMは、循環型経済に向けて廃棄物管理の経済産業としての側面を普及することを目的に開催されました。

UNCRDはインドにおける廃棄物管理状況と循環型経済、インド政府の廃棄物管理に関する新法（2016年公布）について説明しました。また、途上国に置ける廃棄物管理のビジネスモデルの可能性について強調しました。

UNCRDは協力団体としてイベントの開催を支援し、本イベントは2019年3月にタイのバンコクで開催予定の第9回アジア太平洋3R推進フォーラムのプレイベントと位置づけられています。

環境的に持続可能な交通（EST）

第11回アジアEST地域フォーラム 【2018年10月2日～5日 ウランバートル（モンゴル）】

UNCRDは、「持続可能な都市デザインと開発–ESTの役割」をテーマに、モンゴル国建設・都市計画省、道路・運輸開発省、環境観光省、ウランバートル市、日本国環境省、国連アジア太平洋経済社会委員会と共催で2018年10月2日から5日までモンゴル・ウランバートルのシャングリラホテルで第11回アジアEST地域フォーラムを開催しました。

本フォーラムの主な目的は、アジアEST地域フォーラムの参加国が2030アジェンダの達成にどのように貢献できるかを明らかにすることでした。その中でもとくにSDGsのゴール11（住み続けられるまちづくりを）に対して、持続可能な都市デザインと低炭素交通ソリューションとしてのESTの役割を中心に議論しました。

フォーラムの参加者

フォーラムは、モンゴル副首相兼道路・運輸開発大臣代理ウルズィーサイハン・エンフトゥブシン氏により公式に開会し、建設・都市大臣のハブディスラム・バデルハン氏が議長を務めました。本フォーラムにはアジアEST地域フォーラム参加国から、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、インド、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、韓国、ロシア、スリランカ、タイ、ベトナムが出席し、中央政府・地方自治体代表、国際専門家、国連機関代表、国際機関、多国間開発銀行、科学・研究機関、非政府組織（NGO）、オブザーバーなどあわせて総勢340名を超える参加がありました。

本フォーラムでは、(a)多様なEST政策オプション、組織的な対策、技術的な介入、資金調達、持続可能な都市計画と開発に関するパートナーシップ枠組みについて議論すること、(b)農村と都市の接続とそれによる貧困緩和・SDGsとの関連についての政策協議を強化すること、(c)内陸国におけるSDGs達成のための交通課題と機会について議論すること、(d)バンコク2020宣言（目標期間2010–2020年）の目標について、参加国が進捗・イニシアティブ・ベストプラクティスなど取組み状況を報告し、評価すること、(e)バンコク2020宣言以降の戦略について議論することを全体的な目的としました。

本フォーラムでは、交通部門における分野の横断的な問題について多く議論されました。具体的には、グリーン成長開発のための持続可能な都市デザインとESTの役割、内陸国における交通課題と機会、道路の安全のための持続可能な都市デザイン、大気汚染削減と気候変動緩和における持続可能な都市デザインのコベネフィットとESTの役割、持続可能な都市開発におけるモビリティと非動力交通（NMT:モーターを使わない交通、主に自転車・徒歩を指す）と開発当局の役割、持続可能な都市開発におけるeモビリティの役割、持続可能な都市開発のための鉄道の役割、土地利用計画と都市交通の統合政策、歩行者専用道路化（車両乗り入れ禁止）を含む人を中心とした道路デザイン、交通需要マネジメント（TDM）政策と手段、低炭素都市とコミュニティーの開発、バンコク2020宣言の目標達成状況報告と2030年にむけての議論が交わされました。会合の成果として、議長サマリーが参加国によって満場一致で採択されました。

また本フォーラムの一環として交通やSDGsなどに関するプレイベントやパラレルイベントも開催され、SDGsのゴール11に向けた持続可能な都市デザインEST研修はプレイベントとして多くの政府機関、国際機関との共催で実施されました。10月5日には「アジアEST市長フォーラム」がパラレルイベントとして開催され、参加自治体の首長はゴール11に向けたリーダーシップと決意を示すため、「京都宣言」と「レジリエントでスマートで活力あるアジアの都市のためのESTウランバートル追記」に署名しました。この市長フォーラムで署名に参加したのは、ウランバートル（モンゴル）、成都（中国）、スラット（インド）、ジョグジャカルタ（インドネシア）、水原（韓国）、南クチン（マレーシア）、マレ（モルディブ）、マンダレー（ミャンマー）、ダンガジ（ネパール）、ライプール（ネパール）、カラチ（パキスタン）、セブ（フィリピン）の11カ国・12都市です。これらの都市を含む京都宣言の署名各都市が、SDGsの実現に向けてアジアEST地域フォーラムの枠組みの下、パートナーシップをさらに強化していくことが期待されています。

なお、本フォーラムは、アジア銀行、エコモ財団など、数多くの団体に後援をいただきました。

広報

キャンパスSDGs事業

【2018年7月4日 名古屋】

UNCRDでは主に地元の大学や中・高等学校と連携し、UNCRDの取組みに対する理解やSDGsに関する周知・認知度向上を目的に、キャンパスSDGs事業を進めています。

UNCRDは名古屋国際中学校・高等学校と共催で、SDGsワークショップ「日本とタイ 共に考えるSDGs」を開催しました。名古屋国際中学校・高等学校は、ユネスコスクールならびにサステナスクールに選定されており、「バンコク都のためのSDGs推進研修（2018年7月2日～13日）」のプログラムの一貫として、同校を訪問、今回のワークショップが実現しました。ワークショップでは、グループに分かれて、まずは日本人の生徒はタイについて、タイ人研修生は日本について、お互いの国についての印象やイメージについてディスカッションしました。次にSDGsについて、17あるゴールの中から、お互いの国の取組みが進んでいる思うゴールと、まだ取組みが進んでいないと思うゴールを、グループごとに2つ選んでもらい、ディスカッションしました。最後にグループの代表が選んだゴールとディスカッションした内容についてプレゼンテーションを行いました。タイ人研修生は日本の生徒たちの発表を聞いて、一方日本人の生徒たちはタイ人研修生の発表を聞いて、自らの国のSDGsの取組みついて理解を深めることができました。最後に、生徒の皆さんと共に、SDGsの観点から日本とタイの課題について議論し、お互いに理解を深めることができました。

上記以外にも、名城大学ナゴヤドーム前キャンパス大学祭のイベントとして開催された国連セミナー「～SDGsについて考えよう～（11月3日、名城大学）」に協力しました。

さらに、2018年7月から12月に下記の会議、シンポジウム、研修等に参加し、発表、講演、講義等を行いました。

【2018年11月1日 広陵町町役場】

「SDGs導入研修」において、「自治体にとってのSDGs」と題して講義

【2018年12月7日 名古屋国際センター第3展示室】

「SDGs勉強会―持続可能な地域開発と中小企業の役割」において、「SDGsと中部地域の取組み」と題して講義

「ワールド・コラボ・フェスタ2018」でのブース出展

【2018年11月10日～11日 名古屋】

名古屋・栄のオアシス21において開催された「ワールド・コラボ・フェスタ」に今年も参加しました。このイベントは、公益財団法人愛知県国際交流協会、JICA中部、なごや国際交流団体協議会で構成される実行委員会が主催する中部地域最大の国際交流・協力イベントで、国際交流・国際協力・多文化共生の活動を推進する団体が、日ごろの活動紹介やイベントを行います。

UNCRDは国連支援交流協会東海名古屋支部、UNCRDボランティアの方々に協力いただきながら、ブースを出展しました。

UNCRDブースでは、紙芝居やクイズを通して国際連合や

ブース来訪者のSDGs達成に向けた宣言

UNCRDの活動を紹介したほか、SDGsの17のゴールから自分が取り組みたいゴールを選び自分の目標を宣言する、フォトセッションも行いました。

その他、展示パネルや出版物を通じて、地域開発についての理解を深めていただくとともに、参加者には当センターのロゴが入ったグッズも配布しました。

2日間を通して、UNCRDのブースには、国際貢献や国際機関に興味がある方を始め多くの方々にお越しいただき、UNCRDを知っていただく絶好の機会となりました。

中部大学総合工学研修所講演会2018
「SDGsは人類社会の課題を解決するか？ ～科学技術と社会システムのイノベーション～」

【2018年11月28日 春日井】

UNCRDは、中部大学総合工学研究所、日本工学アカデミー、中部大学国際ESDセンター/持続発展・スマートシティ国際研究センターと共催で、中部大学総合工学研修所講演会2018「SDGsは人類社会の課題を解決するか？～科学技術と社会システムのイノベーション～」を開催しました。本講演会には70名が参加、SDGsは人類社会の課題を解決するのか、またそのためには科学技術と社会の如何なるイノベーションを起こすべきかについて、各パネリストの発表及び討論が行われました。

冒頭、中部大学理事長・総長の飯吉厚夫氏からの挨拶の後、外務省地球規模課題総括課長の甲木浩太郎氏、日立製作所技師長の武田晴夫氏、UNCRD所長の遠藤和重から、それぞれ講演がありました。まず、甲木氏は「我が国のSDGs戦略」と題して講演しました。甲木氏はSDGsをめぐる国内外の動向を紹介した上で、企業はSDGs推進に欠くことのできないステークホルダーであるとし、企業がSDGsに取り組むことの意義や企業が有する科学技術やイノベーション力をSDGs推進に活かすことの重要性を強調しました。また、日本政府の「拡大版SDGsアクションプラン2018」を紹介し、2019年開催予定のG20サミットやSDGsサミットを通じて、日本のSDGsモデルを発信したいとの抱負を述べました。

続いて武田氏は、「SDGsの科学技術イノベーション戦略」と題して、自身がかかわった「SDGsの科学技術イノベーション戦略に関する提言」を中心に講演しました。提言は学術政策、産業技術政策、科学技術外交政策の各分野においてなされたものだとし、例えば、SDGsを使って、科学研究費が社会にどう役に立つのかとか、世界の企業が採用し始めている「統合報告書」の大学版や国版を開発するとか、提言内容を一部紹介した上で、こうした取組みが科学研究費に対する納税者の理解や、科学技術予算拡大につながるのではないかと述べました。

遠藤所長からは「UNCRDの活動とSDGs」と題して、アジアの都市における現状やSDGsに関するUNCRD活動や豊田市との連携事業についての紹介がありました。UNCRDは、SDGs推進で中心的な役割を果たしている国連経済社会局（持続可能な開発目標部）に属する機関として、開発途上国のおけるSDGs、中でものゴール11（住み続けられるまちづくり）の実施に向けた支援活動を行っていると説明、10月にモンゴルで開催されたアジアEST地域フォーラムを紹介、ホスト国やタイから国土交通大臣が参加、交通にかかる幅広い内容の政策対話がなされたと報告しました。

最後に、「ローマクラブ50周年レポート“Come on”が訴える人類社会の病とイノベーション：SDGsへの橋渡し」と題して、林氏が、自身が所属しているローマクラブの設立の経緯とその後の歴史と持続可能な開発という概念へのかかわりについて講演しました。現在人類が直面しているのは、拡大し続けるであろう貧富の差、オーバーシュート、飽食と飢餓であると述べ、さらに、人類が地球を食いつぶす「人新世」という時代に入ったと警告しました。このような困難な時代におけるローマクラブでの「Balance」と「Tolerance」についての議論を紹介した上で、「Good civilization」には「Co-prosperity」という哲学が必要であるという持論を展開しました。

続いて行われたパネルディスカッションでは、中部大学ESDセンター長の宗宮弘明氏、中部大学工学研究所長の山本尚氏を加えて、林氏のモデレーションのもと、SDGsは

人類社会の課題を解決するのか、また、そのためには科学技術と社会の如何なるイノベーションを起こすべきかについて討議されました。宗宮氏は、Plastic Oceanというビデオを投影し、「公的予測によると2050年までに海のプラスチックごみの重量と魚の重量が同じになる。プラスチックの再利用について考えなければならない。」というピーター・トムソン国連総会総合議長のメッセージを紹介しました。また、実際にフィジーの国立大学と協定を結び、学生を送り込んでいる活動に言及し、プラスチックごみの海洋流出というような課題に対応できるような学生を育てていきたいと抱負を述べました。また、山本氏は、JTSの未来社会創造事業の領域のほぼすべてがSDGs関連であることに言及し、アカデミア研究の潮目が変わったとし、これらかの研究プロジェクトでは、科学的な価値だけでなく、SDGsに対する社会的・倫理的配慮が必要になってくると述べました。さらに、「持続性維持」と「破壊的イノベーション」のアウフヘーベン、つまり、相矛盾する概念の中から新しいものの考え方をつくり出すことが求められていると述べました。また日本の科学技術の自然に寄り添う姿勢とSDGsの精神は親和性が高いことを強調しました。2人の発表の後、林氏のファシリテーションのもと、総勢5名の登壇者でSDGsは人類社会の課題を解決するのか、また、そのためには科学技術と社会の如何なるイノベーションを起こすべきかについて、熱い議論が交わされました。

遠藤所長の発表の様子

特別シンポジウム
「地域におけるSDGsの取り組みをEUとOECD諸国に学ぶ」

【2018年12月19日 名古屋】

UNCRDは、SDGsを地域で取り組むことへの関心の高まりを受け、SDGsを地域でどうとらえ、実現していくかについてヨーロッパ連合（EU）や経済協力開発機構（OECD）諸国の取組みに学ぶことを目的に、公益財団法人中部圏社会経済研究所、及び一般社団法人地域問題研究所と共催で、本シンポジムを開催しました。

UNCRD所長の遠藤和重はシンポジウム冒頭の挨拶の中で、UNCRDに依頼される研修や講演等から地域で取り組むSDGsへの関心が高まっていることを感じると話しました。続いて、欧州経済社会委員会（EESC）農業・農村開発・環境部ユニット長のエリック・ポンティウ氏がEUにおけるSDGsの取組みの現状について、また、OECD都市・都市政策及び持続可能な開発課コーディネーターの松本忠氏は、OECD諸国の中の、特に地域レベルでのSDGsの取組みについて講演しました。

ポンティウ氏は、欧州連合（EU）は2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」の策定に力を尽くしたものの、EUの政策テーマに持続可能な開発がないこともあってEU全体として2030アジェンダに向けた具体的な取組みや活動があまり見られないと述べました。そのため、EU各国のSDGsの進捗状況をみると、国によってSDGsの各ゴールへの取組みや進捗状況、改善・悪化の度合いはまちまちであるとグラフを用いて示し、これはEUの中に共通の戦略がないからにほかならない、と厳しい目を向けました。他方で、地域における市民レベルの活動、いわゆるボトムアップといわれる市民活動は世界の他の地域と比べて非常に活発で、市民は地域のために役立ちたいという思いからグループを組んで活動を行っていると話しました。現在のところ、そういった活動はそれぞれの自治体当局と連携する形ではあまり

パネルディスカッションの様子

の横のつながりや政策間の整合性を図ることができることであるとし、SDGsを政策の主流の部分に位置づけて予算を連動させ市民社会を巻き込んでいくことが重要であると言及しました。

質疑応答は一般社団法人地域問題研究所の青山公三氏がモデレーターを務め、講演を行った講師と遠藤所長がパネリストとして登壇しました。会場からはSDGsにどう取り組んで行ったらいいのか、職場や地域でSDGsの認知度をあげるための方法はないか、などの質問が出されました。登壇者らは、何より今取り組んでいる様々な活動がすでにSDGsの一部だということを認知すること、例えば、廃棄物問題やリサイクル、地球温暖化、ジェンダー平等など、SDGsの観点からみて推進に役立っているという自信をまずもつことを勧めました。また、特に企業や自治体はSDGsに取り組むことで実際に何が自分たちのメリットになるかを考え、自分たちの価値を高めてビジネスにつなげていくと良い、などの助言をしました。さらに、SDGsの認知度を上げる方法としてSDGsに関する研修や講演を活用することや、持続可能性について考える場を設けるなど、取組みの共有や協力体制のつくる機会があると認知度があがるとともに連携する体制にもっていきやすくなるのではないか、などの提案がなされました。

参加者は自治体の関係者を中心に約90名で、参加者からは、「SDGsについて日本の中央政府の施策の動きはわかるものの、今回のようにEUの状況や海外の自治体の進捗状況の情報は非常に貴重で大変興味深かった」などの感想が寄せられました。

行われていないものの、SDGsのターゲットのうち65%がローカルレベルの活動に関連しているので、ボトムアップで地域から情報発信や活動を行い、市民社会とその地域の自治体が協力して活動を行っていけば、個別の活動より効果があり、SDGsの活動を前進させるだろうと言及しました。

松本氏は、自治体や地域にとってSDGsはどう役にたつのか、また、先進的な自治体はどのような取組みを行っているのかをOECDのプロジェクトの例を用いて話しました。その中でどう始めたらいいか考えるヒントとして大きく分けて二つあるとしました。ひとつは持続可能性という考え方を自治体経営の中心に据えて考えることができるか。これは持続可能性というコンセプトそのものである次の世代、さらに次の世代に対しても持続するという発想にたっての政策ができるかであるということです。もうひとつは、SDGsというコンセプトが持つ可能性を踏まえて取組みを考える事ができるか。SDGsのコンセプトを政策や計画をさらに促進させるためのツールやチャンスと捉えて活用する取組みはすでに始まっており、SDGsを使って総合計画や成長戦略の作り直しに着手している自治体の例を挙げました。さらに、SDGsに取り組むメリットのひとつは、SDGsによって政策

一般公開セミナー「国連を職場として」【2018年12月21日 名古屋】

UNCRDは、国連への興味を喚起し、国連およびUNCRDの活動を地域の方々により良く理解していただくため、本セミナーを開催しました。

第1部のパネルディスカッションは、UNCRD所長の遠藤和重がモデレーターを務め、パネリストとして国際移住機関（IOM）駐日事務所代表の佐藤美央氏、国連児童基金（UNICEF）東京事務所パートナーシップ調整官の浅井なほ子氏、世界銀行東京防災ハブプログラムオフィサーの依田さやか氏、そして、国連食糧農業機関（FAO）イタリア本部経済・社会開発部ポリシーオフィサーの井手望氏が登壇しました。

冒頭、遠藤所長からセミナーの趣旨とUNCRDの紹介があり、続いてパネルディスカッションに入りました。パネリストの方々は、現在所属している機関の紹介とともにどのような

経緯で国連で働くようになったか、国連で働くことの魅力や挑戦についてなどを語りました。

佐藤氏からは、国連で働くことの魅力は、背景が様々な同僚と助け合って共通な課題に取り組めるところで、難しいところは、自身の気持ちをマネージメントする必要があることだと話しました。所属する機関の仕事の性質上、時には精神的に厳しい環境に身を置く場合もあるそうです。そういった場合にも自身の気持ちは一定に保つようにして仕事に支障がでないようにする必要があると話しました。また、国連で働くこと自体を目標にするのではなく、若い時分には柔軟性をもって勉強や仕事をしっかりして視野や関心を広げ、自分の経験に説得力を持たせることができるようにすることが大切だとアドバイスしました。

浅井氏は、魅力とチャレンジは紙一重なところがあると話しました。リベリアで紛争の終結により難民となっていた人々の帰還を受け入れる仕事に携わった際に、誰かの役に立っていると感じた経験が仕事を続けている原点だと語りました。一方で、ミャンマーを2008年に襲った大型ハリケーンの際には、自身も被災者でありながら、甚大な被害を前に寝食を忘れて奔走した結果、仕事に影響がでたと話しました。緊急支援の現場においては、目の前の膨大な課題に向き合いながら自分の生活も保つことが支援する側には必要であり、それが魅力とチャレンジが紙一重であると思う所以ということでした。

依田氏は学生の頃から国際的で都市と関わる仕事がしたいという気持ちを持っていて、現在の仕事は、様々な国の人と働くため価値観が多様で、ひとつの国だけの価値観からは生まれない発想や視点が出てくるのが刺激になるということでした。海外の自治体と技術や知見を共有する技術協力では、日本の良い技術をそのまま適用させることはできないので、どの部分が相手にとって一番役に立つのかを考えることがチャレンジであり大事だと話しました。また、自分が希望する進路にすぐに進めなくても、好きなことを突き詰めて努力をすれば様々な道が開ける可能性がある、と自身の経験を振り返って話しました。

井手氏は、ジェンダー平等と女性のエンパワメントに関するプロジェクトでの経験を基に、一つの組織の中にも様々な人が働いていることを感じたこと、そしてそれが良い作用に働くと可能性が広がると話しました。組織には様々な部署がありマンデートや関心が違います。そのためすぐには担当するプロジェクトに理解やサポートは得られなかったそうです。意義や必要性を説明し、サポートを得る努力を続けたところ、理解や協力を得られただけでなく他のプロジェクトでもジェンダーへの配慮が反映されるようになったそうです。小さな努力を積み上げると大きなインパクトにつながる可能性があると話しました。

第2部の「国連機関で働こう！」と題したガイダンスでは、外務省国際機関人事センターの紅谷明氏が日本人に向いている就職方法を中心に、国連機関で働くために必要な資格や経歴、外務省による支援制度などについて説明しました。国連関係機関の採用制度は、日本のように一斉に新卒で入るといった仕組みとは大きく異なり、転職を前提とするような即戦力が求めるものであるため、採用後も日本の会社組織のように人事部による研修やジョブローテーションなどはなく、キャリアについて自分で考える必要があるということでした。国連機関へ応募の仕方のほか、自分自身がその仕事に向いているか知る機会にもなるインターンシップについても紹介がありました。国連関係機関への就職は

セミナーの様子

日本の企業等への就職と違い学部を卒業してすぐ入るというものではないため、長期的なキャリアプランを描いて、目標に向かって一歩一歩学歴や経験を積んでいく必要があると締めくくりました。

第3部の交流タイムは初の試みで、昨年のセミナーのアンケートにあった「個別に登壇者の方と話をする機会がほしい」という声を受け、希望者のみを対象に企画しました。参加者はそれぞれ話を聞いてみたい登壇者の前に列を作り、順番がくると熱心に質問をしていました。

今回のセミナーには90名の参加がありました。今後もセミナー等を通して国連をより良く知っていただく機会を提供していきたと考えています。

中部国際空港にUNCRD及びSDGsのパネルを展示

【2018年7月6日～2019年1月25日 愛知】

UNCRDは、UNCRDの活動及びSDGsについて中部地域をはじめ多くの方々に知っていただくため、中部国際空港のご協力の下、空港内においてUNCRD及びSDGsを紹介するパネルを展示しました。

パネルはまず、2018年7月6日から約2か月半の間国際線到着コンコース壁面に展示され、その後は国内線到着コンコース壁面に展示されました。パネルをご覧くださった方に事業への問合せをいただいたりするなど、当事務所の活動を多くの人に知っていただける機会となりました。

国際線到着コンコース壁面での展示の様子

国際理解教育支援の推進

UNCRDは、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2018年7月から12月に右記の活動を行いました。

■派遣プログラム（職員の講師派遣による特別授業）

●2018年7月17日／中京大学
講義「UNCRD and its activities- 3R and IPLA」（英語）

■受け入れプログラム（見学や講義などの受入れ）

●2018年8月27日／JICA中部センター
講義「UNCRD and the Initiatives – EST, 3R and IPLA」（英語）

■その他（一般対象）

●2018年9月29日／日本環境共生学会「20周年記念シンポジウム」
シンポジウムのパネルディスカッション内でUNCRD及びその活動について発表

●2018年11月21日／世界銀行東京防災ハブ
講義「Road Geohazard Risk Management using Adaptive Approach meeting Country's Capacity」（英語）
世界銀行東京防災ハブ主催の研修プログラム「Piloting and Scaling up Building Climate Resilient Bridges in Poor Rural Areas」において（ウェブ経由）

Highlights［UNCRDハイライツ］

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

国際連合地域開発センターニュースレター No.63 2019年春季号

編　集：国際連合地域開発センター（UNCRD）
名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6階
TEL：052-561-9377　FAX：052-561-9374
E-mail：rep@uncrd.or.jp
ホームページ http://www.uncrd.or.jp/ja

発　行：国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL：052-212-8790　FAX：052-212-8782